

法人協

第6号

2008年10月発行

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会
社会福祉法人協議会

社会福祉法人の“これまで”と“これから” —今思うこと—

社会福祉法人愛隣会 会長 鮎川 英男

社会福祉法人を取り巻く状況が年々厳しくなりつゝ、あります折柄、山口桂造会長さん始め役員の方々、会員法人の為東奔西走しておられることを、心から感謝申し上げます。又大きな立場から社会福祉法人協議会(以下「法人協」)を支えて下さっています東京都社会福祉協議会(以下「東社協」)の方々にも厚く御礼申し上げます。

この度、広報誌「法人協」の巻頭言への寄稿依頼がありましたので、述べさせて戴きます。

〈法人協創設までの経緯〉

私が社会福祉法人愛隣会に就職したのは昭和28年28歳の時でありました。昭和26年社会福祉事業法の制定に基づき施設の上に「社会福祉法人」という尊い名が冠せられた僅か2年後の就職でありました。当時私は施設の仕事をしながら、法人本部の仕事を兼務しておりました。その時のお話であります、施設の職員から「施設だけで十分やってゆけるのに、名ばかりの社会福祉法人が何故必要なのでしょう」と問いかけられました。就職後まだ1年しか経っておらず未熟な私は返答に窮しました。各法人共ご同様であつたらしくこれではならじと、理事長クラスの諸先輩の方々が会合を重ねられた結果、「法人本部の基盤の確立と財源の確保」を旗印に社会福祉総連合を立ちあげました。

私は事務局を任せられ、ご期待に添うべく、無我夢中で走り回っていたことを懐しく思い出しています。

総連合の代表であられた東京都同胞援護会の高山照英理事長さんのお伴をして、厚生省に陳情に参上した時のことです。担当官に「法人本部の基盤強化の為に本部に対して助成金を支給したい」旨陳情しました。ところが担当官が言われるには、「法人設立申請時、法人自体に或る程度の基金があることが前提で認可されているので、助成することはできません」と取りつくしまもありませんでした。その後、本部経費充当への規制緩和の道が開かれつゝある現在から思いますと正に隔世の感あるを覚えます。



総連合は任意団体でありましたので、昭和43年に東京都社会福祉経営者協会（以下「経営協」）が設立されました。併しこの経営協は社団法人でありまして、東社協の組織外であった為、幾つかの問題が生じました。(1)任意加入であったので会員獲得に多大の精力を要したこと (2)東京都が社会福祉法人に関することで行政説明や協議を必要とする時、半数程度の会員ではその対象団体となることができず東社協が前面に立たねばならなかったこと (3)半数程度の加入では活動の成果も十分でなく加入をおすすめしても「加入したときのメリットは何ですか」と聞かれると迫力あるご返事ができなかった等々。併し、内部に問題を抱えながらも精力的な活動を続け成果を挙げて参りました。その中で社会福祉法人を取り巻く状況が益々厳しさを加えて参りましたので、対応する為に尚一層組織の強化が必要となって来ました。

平成13年3月31日に経営協を解散し翌4月1日に法人協が設立されましたことは誠に時宜に適した画期的なことでありました。都内社会福祉法人総べてが加入することになり、爾来活動はより活発化し数々の成果をあげられていることはご承知の通りであります。

〈法人協議会に期待すること〉

以下のことにつきましては、法人協では既に重点事項として推進中であられることは承知しておりますが、私は今現場の第一線で、今日明日の問題として苦闘し、又近未来の件でも憂慮しておる最中でありますので、重複を厭わず述べさせて戴きます。

(1) 欠員補充対策を急ぐこと

新聞紙上によりますと、厚労省では「若年フリーターや高齢者等を半年以上正規職員として雇った介護事業者には助成金を支給することとし平成21年度の予算要求に盛りこむ」とのこと、また、国の調査によると介護職員の月給は全産業平均のそれより低く、離職率が高いという結果が出ており、人材確保のためには賃金水準を上げ、仕事内容に見合った昇給制度を確立させていくための取組みが必要です。これらの実現には膨大な財政支出を要し、かなりの時間が必要でしょう。併し是正を急がなければ、今日明日の緊急事態に間に合いません。

(2) 経営能力を高める

善良なる管理者たるべく日夜励んで参りました身にとって、経営能力については経験不足です。

苦境にあった会社を見事に立て直された著名社長さんの苦闘話が発刊されました。その社長さんがトップとして一番重要な素質は先見力であると述べておられます。更にその先見力を身につける為には、良質な情報を蒐集するにあると強調しておられます。最近の状況の変化は誠に目まぐるしいものがあります。従来にも増して良質な情報をご提供下さい。

(3) 外国人の導入について

この件については既に曙光が見えて参りました。ただ少子高齢化が予想以上に早い速度で進んで行く将来を思いますと数万人単位の外国人の導入を必要とすることでしょう。しかしこれには根強い反対意見があります。何れも真剣に検討すべき事項でこれらをクリアする為にはかなりの時間を要するでしょう。併し急がなければならないと思います。

以下は、私自身が目下勉強していることです。

①財務諸表の読解力を身につける

私は経理担当者の作製した複雑な財務諸表を読み切ることができません。収入減が続く折柄、将来の見通しを立てる上で正確な収支を知ることは大切です。

②利用者の方々に対するお客様対応について

私事にわたって恐縮ではありますが、家内が入所しました株式会社経営の介護付有料老人ホームに3年程通っています。理事長・施設長始め職員の皆様のお客様対応は徹底しています。見習うべく自己改造中です。

終りに、法人協の益々のご発展と、会員の皆様のご健勝ご活躍を心からお祈り申し上げます。

子どもたちの安心と 笑顔のために

～27年ぶりに
都内で児童養護施設が開設～



左から丸山さん、宮嶋さん、湯本さん

今年3月に、都内で27年ぶりとなる児童養護施設「西台こども館」が新規開設しました。家電流通業界大手株式会社ビックカメラの新井隆司会長が中心となって設立した社会福祉法人「松柏児童園」(新井隆司理事長)が運営しており、営利企業経営者による新しい動きとして注目されています。

今回は、社会福祉法人松柏児童園の役員をつとめるビックカメラの宮嶋社長、湯本常務、西台こども館の丸山園長(いずれも法人理事)に、法人設立の経緯などについてお話を伺いました。



社会福祉法人 徳心会 常務理事 関根陸雄
(社会福祉法人協議会広報委員長)

Q | 今回、都内で27年ぶりに児童養護施設を開設されました。既存の社会福祉法人ではなかなか実現できなかった児童養護施設の新規開設についての経緯や、その経過でどのように感じたかなどについて教えてください。

宮嶋) 社会福祉業界への新規参入ということを意識したことはありません。ただ、新井会長の「とにかく子どものためになんとかしたい」という思いがやっと実現したということに尽きます。「子どもたちが安心して暮らせる家、子どもたちが笑顔になれる家をつくりたい」という新井会長の思いは高校生の頃からあったようで、孤児院を舞台とした「鐘の鳴る丘」という映画の影響もありました。そのための手段として社会福祉法人を設立し、「西台こども館」として形になったわけです。西台の場所はもともと確保できていましたし、あとは、手続き上の問題さえクリアされればということでした。「西台こども館」は子どもたちにとっていわば“実家”“自分ん家”であり、「施設」という呼び方はしないようにしています。

確かに私たちは異業種の組織かもしれませんが、小売業というのは一般消費者と常に接しており、さまざまな人との接点があるものです。そういった様々な人とのつながりがうまく生かしていけばいいと思います。

Q | 今回の法人設立、児童養護施設開設にあたってとくにご苦労された点がありますか。

湯本) 当初は、法人設立にあたり行政側との折衝など苦労もあったようですが、私に関わったときにはすでに行政も積極的に後押ししてくれる段階でした。それよりむしろ、近隣の方たちに「西台こども館」のことを正しくご理解いただくのに時間を要したことが、今となつては、苦労であったと言えるかもしれません。しかし時間をかけて、一軒一軒丁寧に説明してまわることでご理解いただき、今では本当に子どもたちのことをかわいがっていただいています。

Q | 企業経営者である宮嶋さんや湯本さんが非営利である児童養護施設の運営に関わることについて、戸惑いなどはありませんでしたか。

宮嶋) もともと新井会長は、会社経営とは別にいろいろな方面に興味を持つタイプなので、今回

(西台こども館)の話が出て、とくに違和感はありませんでした。物事の本質をつかまえてとことんこだわり、追求していくという姿勢は、私たちの商売と共通しているところがあります。

こども館設立の経緯についてですが、私は学生時代に丸山さんの働く児童養護施設でボランティア活動をしていたことがあります。そのときの思いもあって自分自身も是非関わってみたいと思いました。社会貢献といった大げさなことではなく、単にそういった子どもたちに対して自分ができることは何かを考えたとき、学生時代にできたことと今の自分ができることでは、やはり違ってくるのではないかと思います。子どもたちの夢、希望に向けて側面からでも支援ができるのではないかと、力になりたい、そういう思いから運営に関わりました。

新井会長との話の中から、学生時代におけるボランティア活動の縁で丸山さんに相談してみました。その分野のベテランの方と一緒になければ計画できないような部分もありますので、学生時代のボランティア活動を通じた丸山さんとの出会いは大きかったと思っています。

Q | これまで児童福祉分野にずっと携わってきた丸山園長にとって、西台こども館に関する感想はいかがでしょう？

丸山) 西台こども館は民間企業の経営者がかかわっているということで注目を浴びていますが、私たち職員は児童福祉分野に携わってきた者たちが集まっていますので、現場で支援する者としてはこれまでの施設運営との違いはとくに感じていません。

ただ、新規施設なので、いろいろなところから集まった職員がチームをつくるという意味では難しい面もあります。しかし、事前の準備期間を多くとることができ、職員はずっと一緒にやってきて信頼関係も築けましたし、そういう意味でありがたかったと思っています。

Q | 児童養護施設の子どもたちについて、時代の変化のようなものを感じますか？

丸山) 以前と比べると、子ども自身は本質的には何も変わっていませんが、子どもが置かれている状況、親子関係、家族の問題は変化しており、親がいない子どもは少なくなっていると思います。

宮嶋) こども館は制度的に18歳までしかいられないこともあり、そこで関係が途切れてしまわないよう、その後もできるだけかかわっていけるような「家」をつくりたい、という構想も温めています。

Q | 最後に、施設や社会福祉法人の役割、可能性などについて考えをお聞かせください

湯本) 私はこれまで福祉にはまったく関わっていませんでしたが、こども館の運営に関わるなかで、自分自身の意識の変化を実感しました。企業経営者で寄付をする人はいても、自ら児童養護の分野で社会福祉活動をしようという人は少ないと思います。私たちの取り組みが成功して、後に続く人が現れていただけると良いと思っています。

社会福祉法人のルーツを語る⑤

社会福祉法人 大洋社 理 事 長 片山 英樹 氏
前理事長 飯島 益美 氏

（聞き手） 社会福祉法人 稲城青葉会 理事 城所真人
社会福祉法人 芳洋会 事務局長 神田明啓
（社会福祉法人協議会広報委員）



写真左から飯島さん、片山さん

第5回目となる今回は、大田区大森に法人本部がある社会福祉法人大洋社の現理事長の片山英樹さんと、前理事長で母子生活支援施設大田区立ひまわり苑施設長の飯島益美さんにお話を伺いました。大洋社は、飯島さんの実母の故片山ハルエさんが、関東大震災などで困窮した母子の保護のために、大正時代に個人で事業をはじめた法人です。現在は母子生活支援施設を3箇所運営するほか、子育て短期支援事業、子ども家庭支援センター事業、学童クラブなど、児童福祉分野でさまざまな事業を展開しています。

※片山ハルエ氏……明治34年11月3日生まれ、昭和57年3月20日逝去。元東社協母子福祉部会顧問、元東京都母子保護連盟副会長など歴任。

Q1

まず、社会福祉法人大洋社の初代理事長である片山ハルエさんについてお聞かせください。

片山 ▶ 私の祖母、創設者の片山ハルエを一言で言うと“肝っ玉かあさん”という感じで、晩年は一緒に過ごす時間も多く、理念や考え方を随分と教えられた気がします。私の自宅は保育園、母子寮の敷地内にあり、自分も生まれて物心つく頃から大人になるまでずっと、保育園や母子寮の親、子どもたちと一緒に過ごしてきました。私は歯科医師をやっていますが、ハルエの孫は男女とも医者、学校経営、福祉施設経営などの道に進んでおり、小さい頃から、祖母が「医者や先生など世の中の役にたつ仕事をしなさい」と言っていたことが影響していると思います。祖母の考えを表す言葉として「世界はひろし 母の愛」があります。母親の愛に守られて子どもは育っていく、そういう理念につきると思います。

祖母には娘が3人おり、長女（武藤美枝）、次女（飯島益美）は母子寮、三女（片山薫）が保育園を担当してきました。大洋社の歴史は、まさに創設者である祖母と、その3人の娘たちが力を合わせてやってきたものと思っています。

Q2

片山ハルエさんは、いつ頃から、どういう経緯で福祉事業をはじめられたのでしょうか？

飯島 ▶ ハルエは成人して学校教員となり、混沌とした社会の中で女性は学校を出ても職業に就けず、子どもがいると就職もできないということもあり、女性の自立のために職業技術を身につけさせる学校をつくろうという思いがあったようです。女性保護、母子保護、女性の自立といった考え方は、その時代ではまだ珍しいもので

した。自身が子どもを連れて離婚を経験し、母子家庭の大変さ、子どもを持つ女性が職業に就くことの困難さ、自立の大切さを実感していました。

大正11年、和洋裁を教えながら、共鳴する女性たちと一緒に仕事をするために「内職婦人同盟」をつくったところ、仕事中に子どもをみってくれる場所が必要ということになり、自宅を開放して託児所（日の丸幼稚園）をつくりました。そして「いろいろとお困りの方、ご相談下さい」と看板をかけたところ、それを頼って毎日のように母子が訪ねてきたようです。それが相談事業のはじまりでした。

片山▶大正12年には関東大震災がおり、自宅がちょうど被害の大きい場所であったことから目の前の困窮した人たちをなんとかしようということで、母子ともに自宅でお世話していたようです。とくに子どもに何か食べさせないといけない、子どもをなんとかしないといけない、母子が暮らしていく上でどうすべきか、という思いからはじめたと聞いています。

Q3

託児所からはじまり、戦時中、戦後の混乱のなか母子寮もはじめられているようですが、その経緯をお話してください。

飯島▶昭和初期の頃は東北地方などで凶作がつづき、母子心中や農村子女の身売りなどさまざまな社会問題が発生していました。日の丸幼稚園をはじめたるころ、ハルエはそういった行くあてのない母子たちを、自宅を開放して保護していました。その後戦争がはじまり、夫が戦死して身寄りがなくなった母子が増え、自宅では狭くなったため、昭和17年、豊島区長崎に母子保護法による母子寮を開設することになりました。と同時に、戦時中で資材が不足したため幼稚園は閉園しました。

昭和25年には、日の丸厚生会母子寮を「社会福祉法人大洋社豊島寮」に組織変更し、翌26年からは生活保護法更生施設豊島寮として認可を受けました。また、引揚げ母子などの救済のため大森にも同様の母子寮を開設しました。戦争が終わった直後ですので、上野の公園や地下道などで寝泊りしている人たちがたくさんいて、毎日20人、30人とトラックに乗せて母子寮に連れていったそうです。

とにかくこの頃はお金がなく、自分の着物も質屋に入れお金に替えてお米を買ったりの状態で大変苦労したようです。児童福祉法の母子寮であれば役所から生活費が出たのですが、ハルエは上野で寝ているような人たちを救うことが使命と考え、あえて生活保護法の施設としてやってきたようです。母子寮の生活を見て寄付してくださった方などもいたようですが、とにかくお金の苦労が多かったと思います。

Q4

現在、大洋社では母子生活支援施設だけでなく、子ども家庭支援センターなどさまざまな児童福祉事業を展開していますが、どのような思いですすめられてきましたか？また、時代の変化とともに施設を利用する方たちの状況も変わってきていると思いますが、どのようにお感じになっていますか？

飯島▶もともと昔、制度も何もない時代からはじめて、地域の方にお米を借りたりお金を借りたりいろいろ助けていただきました。ずっと地域でやっているため、その頃から知っている地元の人は、自治会長さんをはじめ多くの人が役員に入り、協



遺訓「世界はひろし 母の愛」石碑と並ぶ片山ハルエ氏

力してくれています。地元で生活する人たちを守る、地域に根ざした家族福祉の事業として、さまざまな事業をやっているわけです。今後もエリアをしぼって、地域に根付いたかたちで子どもを守る事業を進めていくという方向性と、一番大切にしている創設者片山ハルエの「母と子を守る」という思いの実現は変わりません。

また、私たちはいつも利用者に「せっかく子どもと離れなくてすむように母子寮に入ってきたのだから、お子さんを大切にしましょうね」と話すようにしています。母子分離が必要な場合もありますが、分離はできるだけしたくない。

いったん分離してしまうと、また一緒にさせることにはとてもエネルギーが必要なのです。いま、児童相談所と一緒に、分離した母子を一緒にさせる取り組みをはじめていますが、とても大変さを感じています。時代の流れとは違うかもしれませんが、それが私たちの使命と思い職員と一緒に取り組んでいます。

片山▶たしかに利用される方々の状況も社会情勢に合わせてだんだん変わってきていますが、人と人との信頼関係、コミュニケーションという部分は変わらないと思います。そこさえきちんと対応していれば、それほど大きな問題とはなりません。

今この時代でも、女性の社会進出において、保育園、母子生活支援施設などの施設は昔と違った意味でまだまだ必要になっていると思います。私は医療関係者ですが、医療と福祉は共通している部分もありますし、違う畑だから見えること、教えてもらうことなどがあると思います。身内として守っていきたいという思いもありますが、公私混同にならないようにし、本来の社会福祉事業が営まれていくよう経営面でのマネジメントなど理事長として実践していければと思います。

Q5

平成16年には、大洋社とは別に高齢者関係施設を運営する法人を新たに設立されています。そのあたりの経緯をお聞かせください。

片山▶かつてから、家族福祉の一環として老人ホームをつくりたいと考えていました。それで、高齢者福祉の必要性が高まってきた折、再度取り組むことになり、豊島寮の沿線で土地を探していくうちに東村山市に特別養護老人ホームを設立することになりました。大洋社は「地域に根づいた活動」を目指して理事会にも地域の方に多く参画してもらっていたので、そういった距離的な問題もあり、高齢分野のサービスを担うため「社会福祉法人はるび」を新規設立することとなりました。私たちは児童分野で、東村山では高齢分野を専門的に行うために、それぞれでやっていくほうが良いだろうとの判断でした。

飯島▶新規法人設立の際は東京都との調整も難しく、手続きの際に色々大変だったことを憶えています。

Q6

大洋社が社会福祉事業をはじめて85年とのことですが、今、あらためてこの事業をやってきてよかったと思うことや、苦勞したこと、また、今後に向けて夢などがあれば教えてください。

飯島▶ 私たちは民間事業であったため、法律が整備されていない時代に創設時の思いそのままに、ある程度思い切った事業をすることができました。そして、大変な時代ではありましたが、色々な人たちが事業を助けてくださった、その人たちとの出会いがとても大きかったです。

それから、嬉しかったこととしては、やはり多くの利用者の自立や保育所卒園などの門出を見送ることができ、その後も卒業生達が40年以上たっても行事などに遊びに来てくれること。とくに、30年にわたって母子寮と保育園が子どもたちのキャンプを続けており、そのキャンプで育った子どもたちが高校生、社会人となってボランティアとして協力してくれるようになったこと。これはまさに「無形の財産」だと思っています。苦勞したことはやはり自己資金づくりで、度重なる新築や改築は多くの借金を抱え、返済するまで施設長には給与がない状態が続いたことは、やはり大変でした。

これまで多くの人の協力を得ながら、片山ハルエの生涯をまとめた本や利用者達との思い出が詰まった本をいくつか発行することができました。これはとても嬉しいことです。85年が過ぎ、これまでの歴史を残すことの重要性を感じているので、100周年に向けさらに記録を集めようと思っています。

また、次の夢としては、母子が一緒に生活しながら教育を受けられる「家庭学校」のような施設をつくりたいと思っています。

● 編 ● 集 ● 後 ● 記 ●

関東大震災の後に、帰る家を失った母子家庭を何とかしたいという思いから、社会事業がスタートした社会福祉法人大洋社。歴史的背景の中で社会福祉が制度として確立する前より福祉事業に携わり、日本の混乱期を救済してきたパワーは民間ならではの活力に違いない。

昨今、日本全国の子社会福祉法人は1万6千を超えるといわれている。増え続けた社会福祉法人は規制と保護の中にどっぷり漬かり、法人独自のスタンスやオリジナリティは発揮しにくい。しかし、社会福祉法人は「人が幸せに暮せるための手助け」や「本当に困っている人」の為に存在していることを、変革が進む今だからこそトップが率直に再認識しなければならないと確信した。

(神田)

法人協 第6号

発行 社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 社会福祉法人協議会
〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 TEL 03-3268-7192
発行人 社会福祉法人協議会 会長 山口 桂造
発行日 平成20年10月17日
編集 社会福祉法人協議会 広報委員会